

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

6月市議会

議案に対する根本みはる市議の討論 大型事業より市民の暮らし優先に

6月市議会の最終日に、根本市議が行った討論の一部を紹介します。

令和3年度豊田市一般会計補正予算(議案第66号)について、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の関連の補正予算は、迅速・安全な接種のための補正であり、また、こども園のトイレ改修についても必要と考えます。その一方で、反対すべき討論を、以下2点について申し上げます。

反対 中央公園第二期整備の先行区画工事

中央公園(豊田スタジアム)の第二期整備区画のうち、先行して整備するための補正に対し、「民間事業者へのヒアリングを踏まえ、具体的な事業内容を決めて、これから算定する」とのことであり、整備予算も示されない計画は認められません。また、豊田スタジアムとの連携、イベントの

ため、早期に整備することですが、公園・スポーツ施設の整備、市民に親しまれ続ける毘森公園など既存の公園の再整備を、早期にすすめることが必要です。

反対 博物館新築準備工事の補正

この補正により、博物館新築事業全体への影響は無いものと考えます。今は市民の暮らしが、新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な打撃を受けている状況下であり、当初の計画である88億円の事業は、内容を見直すべきです。



賛成

子どもが関係性を構築できる規模の運営を

小清水小学校、堤小学校の放課後児童クラブの「仮設活動室」を「放課後児童施設」に建替える議案で、その他の児童数の増加見込みの無い老朽化した「仮設活動室」についても、必要に応じて建替えるとする考えを質疑により確認しました。

今後の利用定員増加に伴い、放課後児童クラブが集団としてまとまりを持つて生活し、「子ども同士が関係性を構築できる規模での運営」を基本とすること、「それを保障する支援員体制の拡充」が不可欠です。

賛成

おいでんバスの更新 利便性向上に期待

基幹バスの更新計画では、「更新基準に達する車両について、期間中に順次更新していく」とのことであり、安全なバス運行に寄与するものと考えます。今後、必要に応じた増便により、バスの利便性向上を期待します。

意見書

保健所の体制強化と人材確保の財源を

議員提出意見書
「地方財政の充実・強化を求める意見書」が、全議員の賛成で、可決されました。

「2022年度の府予算と地方財政の検討にあたり(中略)」
要望内容は5点に及び、中でも、「新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチンの接種や疫学調査を始めとした感染症対応業務における人材不足が深刻な状況であるため、早急に保健所の体制強化および人材確保に必要な財源措置を図ること」と、保健所体制、人材が不足している市の現状を踏まえて、要望に盛り込まれました。



6月議会の主な議案に対する各党派・議員の賛否

上程された33議案(市長提案)と議員提出2議案に対し、日本共産党の根本みはる市議は5議案に反対、あとの30議案に賛成しました。主な議案の賛否は以下の通り。

	共産党・根本みはる市議	自民クラブ	市民フォーラム(国民民主党)	公明党市議団	無所属・岡田市議	無所属・中島市議
令和3年度一般会計補正予算(議案第66号)…中央公園第二期整備計画の先行区画の工事費、博物館新築準備工事費の補正が含まれ、反対。	×	○	○	○	○	○
固定資産税、都市計画税の課税標準額の特例割合を、企業主導型保育事業に対して、参酌基準の最も少ない「3分の1」に軽減するため、認可基準以下の保育施設である企業主導型保育施設の参入を促すものであり、反対。	×	○	○	○	○	○
老朽化した仮設(リース)の活動室を、放課後児童施設として新築する議案	○	○	○	○	○	○
(仮称)豊田市博物館新築準備工事の契約変更・88億円の事業には変更なし。	×	○	○	○	○	○
おいでんバスの更新契約により、安全なバス運行に寄与するもの。	○	○	○	○	○	○

リニア問題プロジェクトチーム 国交省から意見聴取 日本共産党もとむら伸子衆院議員

6月22日に国土交通省から意見聴取を行い、JR東海が愛知、神奈川、東京で大深度地下リニアルートの前家屋調査と住民説明会を行うと回答がありました。(左写真)

1期目から要求と質問をしてきましたが、東京外環道の没落があつて、やっということと…。そもそも無謀なリニア計画は中止にすべきと求めました。(もとむら衆院議員)



リニア採算性の再検証を

共産党国会議員団PT

日本共産党国会議員団の「リニア中央新幹線問題プロジェクトチーム」は6月22日、国会内で会合を開き、難工事による総工費の増加や大深度地下トンネル工事の問題点について国土交通省へのヒアリングを行いました。もとむら伸子(写真の中央)ら各衆院議員と井上哲士、たけだ良介ら各参院議員が参加しました。

国交省の事業認可を受けてJR東海が建設を進めるリニア中央新幹線(東京・品川―名古屋間)をめぐる同社は、総工費が5兆5000億円から7兆400億円に膨らむ見通しを発表しています。

議員らは「費用対効果など採算性の分析をやり直すべきだ」と指摘しました。

国交省鉄道局の担当者は「総工費の増加や新型コロナウイルス

ウィルスの感染拡大、働き方の変化で出張が減るなど、いろいろな事象が起きている」と認めながら「建設の意義が変わった」とは言えず、民間の事業でもあり、費用対効果について再検証することは考えていない」と述べました。

議員団は、東京外かく環状道路の大深度地下トンネル工事で陥没事故が相次いだとして「同じことが起きるのではないか」と指摘しました。

リニアのトンネル直上で行うボーリング調査や家屋調査の数について、担当者は「把握していない」と述べました。

「大阪への延伸計画を含めて工期はどうなるのか」との議員団の問いにも「JR東海の開業目標は変わっていない(担当者)とし、工期ありきで進めることを容認する姿勢を示しました。

もとむら氏は「住環境や自然環境を守るためにもリニアは中止すべきだ」と強調しました。(しんぶん赤旗6月23日付より)

「生理の貧困」対策強化を申し入れ わしの・下奥・前愛知県議

日本共産党愛知県委員会は6月17日、愛知県に対し、「『生理の貧困』対策として生活必需品である生理用品の無償配布」を学校や公共施設で行うよう申し入れました。前県議のわしの恵子、下奥奈歩両氏が参加。県男女共同参画推進課の職員が応対しました。(左写真)

わしの・下奥両氏は、「女性

の貧困」が社会問題になるなか、民間団体の調査では生活に支障があつたと答えた人が半数近くあつたと述べ、「人権にかかわる重要な問題です。女性の問題として見過ごすので

なく、社会的な課題としてとらえ、支援体制をしっかりと整えるべきです」と強調。生理用品を設置している各地の取り組みや東京都・神奈川県・徳島県の取り組み状況を紹介し、学校や公共施設のトイレに生理用品を無償設置し、生理用品を必要とする人に無償配布するよう要請しました。

県担当者は「女性だけの問題ではない」との認識を示しながらも、「愛知県として具体策は行っていない」「知事を議長とする愛知県男女共同参画行政推進会議が設置されているが、議論されていない」「女性用品の提供事業などができる国の地域助成確約推進交付金は、市町村に周知している」など、終始消極的な姿勢にとどまりました。

両氏は「関係部局が連携し、他の自治体の取り組みから学びながら、人権を守る立場で取り組んでほしい」と強く求めました。(日本共産党愛知県委員会県政資料6月18日付より)

